

すなわち、最近値上がりの大きかった食料について業界では①原材料値上がり、②昨秋の石油税引上げ(17%)による輸送コストの上昇、③金利上昇による保管経費の値上がり、④輸入課徴金に伴う厚紙値上がりによる包装費の値上がり、⑤65年度から実施される社会保険料負担増加を見越した値上げが物価上昇の原因であり、値上げの責任はもっぱら政府にあるとしている。したがって今後政府は具体的な行動によって国民の不信を解消することが一段と強く要請されており、とくに労働党政府がかつて48年配当利潤税率を社内留保利潤税率より高くし、その結果ビジネス・マインドを委縮させた苦い経験からも、利潤規制が企業意欲を阻害させないような配慮が望まれている。

第2の問題点は現行賃金協定との関係である。現在、大規模な労組(技術者、建築労働者など)では雇用者との間で長期賃金協定を締結しているものが多く、そのほとんどはスライディング・スケール制を内容に含んでいるといわれる。これらは賃金の上昇を小売物価指数と自動的に関連させるもので、賃金決定の基準を生計費の動きに求めようとする考え方に立脚しており、まさに所得政策が強く否定しているものである。しかし、それにもかかわらず長年にわたり遵守されてきたこの基準が容易に撤廃されるとは期待できない。現行長期賃金協定のいくつかは本年末に期限が到来するが、これらの労組に対して政府がいかなる態度で臨むかは所得政策の将来を大きく左右するであろう。一部に生計費上昇に対して保護されている労働者がある限り、国民経済的な Guiding Light を基準とする新しい考え方を受け入れるよう一般に要請することは困難であるからである。

このように英国の所得政策は、今後労使双方から具体的な協力をかちえるために多くの障害を克服しなければならない。ブラウン経済相は他国での所得政策の実施状況を視察するため、1月中旬オーストラリア、スウェーデンを訪問したが、今後のスケジュールとして従来のNICに代わる新しい物価賃金監視機関を早急に設置するとともに、新

しく発足したNEDCにより長期経済計画を策定(従来の計画は1961~66年間の実質成長率を22%、年率4%としている)し、これに基づき所得および物価上昇に関する基準(Norms)ないしは指導原則(Guiding Light)の設定を行ないたい意向である。上記のような多くの困難を前途に控えて、こうした構想がどのように実を結んでいくか、その推移はきわめて注目されるところである。

## ソ連新政権による本年度

### 経済計画の特徴と問題点

ソ連の本年度経済計画は、フルシチョフ解任後の新政権による初めての計画であるだけに新政権が今後どのような経済政策を進めていくか内外より注目されていたが、その基本方針は従来と変わりなく平和共存を基礎とした国民の生活水準向上におかれている。もっとも、この点では従来よりも強力に打ち出されていることが大きな特色といえよう。こうした方針が打ち出された背景としては、賃金引上げの未遂行、減税の中断、消費財生産の不振、品質の粗悪などに対し国民の間に大きな不満のある点を見のがすことができない。

以下本年度の経済計画(要録参照)の特徴と、その問題点などについて若干検討を加えることとしたい。

#### 経済計画の特徴

##### (消費財生産重視の工業計画)

まず本年の工業総生産は、前年比8.1%増と見込まれ、昨年の7.8%増(暫定実績)をやや上回っているものの、7ヵ年計画の63年までの各年実績(59年11%、60年10%、61年9%、62年9.5%、63年8.5%増)を下回っている。したがって工業総生産自体の伸び率はそれほど高いものではないが、その部門別内訳をみると、生産財生産の増加率が64年の実績(8.2%)並みに押えられている反面、消費財のそれは64年の6.5%増から7.7%増(65年)とかなり大幅に引き上げられている。

たとえば消費財部門のうち食品工業と軽工業の

生産が64年の3%増から10%増へと飛躍的増加が見込まれているのが注目される。この増加率は、59年の11%を除けば、7ヵ年計画中最高の指標(60、61、62年はそれぞれ4%、7%、9%)であるが、畜産と食肉加工の不振の現状からやや過大な目標ではないかとみられている(たとえば、食肉加工高の昨年1～9月実績は前年同期比20%減)。

この消費財増産重視の傾向は、資金面からもうかがわれるわけで、本年度工業費401億ルーブルのうち軽工業・食品工業費は64年度比4億ルーブル増加し、約60億ルーブルと工業費の15%を占め、その比重も増大している。

#### (物質的刺激による農業振興)

次に本年度の農業生産計画についてはいまのところ穀物収穫高・買付高をはじめ畜産についてもその生産高目標は明らかにされていないが、新政権は現在の農業不振を打開するためにこれまで以上に努力を払おうとしている。

まずその第1は農業費の増大である。すなわち、国民経済費758億ルーブルのうち約16%に相当する124億ルーブル(うち予算から70億ルーブル)が農業費として計上されているが、これは前年度比約8億ルーブル、約7%の増加である。このうち農業投資は予算支出で57億ルーブルと前年比860百万ルーブル増大しているが、これは従来と同様主として農業生産の機械化、かんがい水利施設と畜舎の拡大・新設などに向けられることになっている。

次に畜産振興措置としては本年1月1日からミルクの国家買付価格が引き上げられ、このため720百万ルーブルの予算支出が見込まれており、また経済的に弱体のコルホーズに対しては畜産所得税の75%方引下げを約束している。これは昨年秋新政権によって実施されたコルホーズの自家菜園における家畜保有頭数の制限緩和とともに、農民の勤労意欲を向上させ、畜産振興をはかろうとするものである。

このような工農業生産の増大を織り込んで本年

度の国民所得は、昨年の5%増(暫定実績)に対し8%増と大幅な上昇が見込まれている。

#### (国民の実質所得の引上げ)

国民1人当りの実質所得は昨年実績(3.9%増)から倍近い7.3%増が見込まれている。この増加率は7ヵ年計画6年間(1959～64年)の年間平均増加率の2倍をこえる指標である。新政権は、これを実現するため、労働者に対しては平均賃金の4.5%引上げ(1959～64年のその年間平均上昇率は2.4%)、最低月収40～45ルーブル(現在27～35ルーブル)の実施(7月からの予定を半年繰り上げて1月1日から)、一方農民に対してはミルクの国家買付価格の引上げ、コルホーズ農民680万人への年金支給(1月1日から)、畜産所得税の75%削減などを約束している。

これらの措置実施のための財源の一部にあてるため国防費は昨年度(6億ルーブル削減)に引き続いて5億ルーブル削減され、128億ルーブルと61年水準に押えられた。

#### 問題点

以上本年度経済計画の特色について若干検討を加えたが、本年は7ヵ年計画の最終年で、来年から開始される5ヵ年計画の準備の年であり、また新政権が経済面でも真価を問われる年としても重要である。ところで7ヵ年計画は、いままでのところ工業総生産においては、一応目標を達成したものの、その鈍化傾向が問題とされており、また工業生産のうちとくに消費財生産は停滞を示している。

一方農業生産は天候不順などの影響もあって1960年2.3%増、61年2.6%増、62年1.3%増の後、63年は詳細は明らかでないが著しい減産となり大量の穀物などを外国から輸入せねばならなかった。64年にはいり、天候の好転、肥料の増産などが幸いして穀物生産はかなりの回復をみたものの、過去の最高である1962年水準には達成していない模様である。

こうした工業生産の鈍化傾向、農業生産の不振には、現行経済管理制度の欠陥、資源や労働力の

浪費など基本的な原因が考えられる。したがって  
いかにしてこの欠陥を是正し経済能率をあげてい  
くかが新政権に課された重要な問題といえよう。

こうした事情から新政権登場以来一段と積極的  
に展開されているのが、経済管理制度改善の動き  
であり、その中心をなしているのが、企業に対す  
る自主性の付与、利潤概念の導入である。この制  
度は、要するに従来のように上からの指令による  
経済管理では生産能率があがらないので、企業に  
ある程度の自主性を付与し、利潤概念の導入によ  
って企業に物質的刺激を与え、生産能率の向上、  
とくに現在問題となっている品質の改善、在庫の  
過剰を解消しようとするものである。したがって  
1965年計画の達成いかんもこの企業管理が円滑  
に行なわれるかどうかにかかっているといえよ  
う。すでに新政権は現在一部軽工業で実施してい  
る新管理制度をさらに国営農場にも適用しようと  
しており、その成行きが注目される。

## 国際金融動向

### ポンド相場の回復と金融市場の波乱

更年後のポンド相場は、後述のようなフランス  
の金買入れ政策などのあおりを受けて1月8日に  
は一時軟化したが間もなく回復し、総じてかなり  
堅調に推移した。これは、昨年末から本年初にか  
けて、ローザ元米国財務次官やスイス金融当局筋  
がポンドの先行きについて楽観的な見通しを明ら  
かにしたことによるところも少なくないが、基本  
的には中旬に発表された12月の貿易収支の予想  
以上の好転が市場に好影響を与えたためとみら  
れる。

### 対ドル・ポンド相場

(NY相場)

	直物 (仲値)	先物 (3か月 物仲値)	スプレッド (年率)
	ドル	ドル	dis %
1964年11月末	2.7919	2.7719	2.8654
12月末	2.7916	2.7710	2.9446
65年1月7日 (フランス金転換方針発表)	2.7907	2.7720	2.6803
8日	2.7898	2.7716	2.6023
11日	2.7912	2.7725	2.6798
15日	2.7907	2.7716	2.7376
18日 (英国12月貿易収支発表)	2.7919	2.7731	2.6935
20日	2.7915	2.7730	2.6509
21日 (西ドイツ公定歩合引上げ)	2.7915	2.7725	2.7225
22日	2.7914	2.7738	2.5220
25日	2.7925	2.7744	2.5926

一方、昨秋のポンド危機発生以降高値を維持し  
ながらも比較的安定裡に推移してきた国際金市場  
は、フランス政府の保有ドル金転換の発表および  
米国の金準備制度改正の具体化への動き(「国別動  
向」参照)を契機としてにわかに波乱を呈した。  
とくにロンドン金相場は民間退蔵者の注文にかか  
る大陸銀行筋からの買需要を中心に1月8日には  
金プールの介入にもかかわらず35.18ポンド(終仲  
値)と62年秋のキューバ危機(35.20ポンド)以来の